

一般質問

軽トラックによる青空市は
何のために実施するのか



白杵 英男 議員

町長 当別ブランドと発信拠点
を創出したい



当別町の農業振興の起爆剤となるか？

問 町の農業振興策の一
つである「軽トラックに
よる農産物の販売を行う
青空市」の事業について、

町長は町政懇談会を開催し、各地域で説明をされてきたが、町民や各議員が十分な理解をし、認識を統一するために、質問を行う。

まず、どのような目的で事業を実施するのか。

次に、実施する上で、町はどのような立場、役割を考えているのか。

この事業は単発的なイベントで終わらせるのではなく、定着させて、経済効果を上げることが重要である。そのためには、各種団体や農業者はもちろん、町民との意思の疎通が必要であると考えます。

また、将来、軽トラックによる青空市が多様なニーズに応えるためには事業の組織化や商工業者との連携が必要になると思うが、理解や協力、連携を得るためにどうすれば良いと町長は考えているか。

更にこの事業の実施時期や場所についても伺う。町長 昭和六十一年に当別では農家が1300戸あり、農業の産出額は100億円以上あったが、平成十八年には750

戸、68億円に減少してしまつた。この間、農産物の生産性を高めるために基盤整備や農業機械などの整備事業に積極的に取り組んできたものの、農業の所得割額は個人町民税総額の1・8%にしかならない状況である。

しかし、中富良野町は当別よりも小さな町ながら平成年代に入つて、どんどん農産物の売り上げを伸ばしている。作物別にみると米から野菜の産出量を増やしているとのことである。当別の転作率は73%で、米から麦に転作すると労働時間が相減るので、この時間を農業所得向上のために使えないか、と考えてしまふ。これからは、農業者自らが安心、安全という付加価値を認識して、所得向上を目指すという、意欲が必要である。

次に必要なのは、農産物の新たな販路を開拓することである。農家自身が自信を持って販売することで最高の新鮮な農産物を提供し、当別の農産物をブランド化して全道や全国に認識させる、そ

の発信拠点をつくることだと考える。農家の人が忙しい中、意識を変えて野菜をつくつた、あるいは特産品としようとするものをつくつた、そういうものを発信する拠点が必要だと思つたのである。

そして、当別町の魅力を上向きさせるためには、基幹産業の農業を活性化して商工業者と町民が連携できる施策を講ずるべきであると思つている。そのためには、現状を認識するとともに今ある資産で最大限にアピールできる施策として、どこの農家でも持つている軽トラックによる青空市を提案した。日量3万台の車が通行していると言われている国道337号の道路側帯に移動販売所として設置するというものがある。

当別の農業者と札幌市の商工業者との連携を深めなければならぬと考えるし、そうすることで新たな農産物の商品開発につながる可能性が大きいと期待を寄せている。そこで、試みとして、八月三十日に厚別区の市民

交流広場で区役所と市民団体が共催するフリーマーケットとタイアップして「当別軽トラックマーケット」を開催することになつた。町がこれから行おうとすることを大々的にPRし、売り方や売れる農作物は何かなど、今後の取り組みに大いに参考にしようと考えている。

当別ブランドになる商品開発の実現に向けて、その第一歩とも言える当別軽トラックマーケットを成功させて次のステップへつなげていくことが非常に重要なことであると考へている。



活気溢れるふれあい市場（赤れんが6号）

小中学校の耐震化の早期対応を



石川 和栄 議員

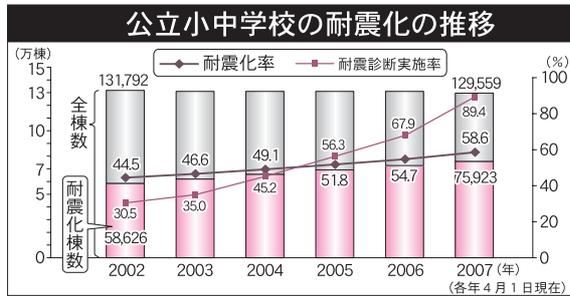
教育長 十分検討し、町長部局と協議していきたい

問 五月に発生した中国四川省の大地震では、学校施設に甚大な倒壊被害が出ることも多くの児童や生徒が生き埋めになり、学校耐震化の必要性がクローズアップされた。わが町の対策はどうか。

財政難や過去に大地震の前例がないなどの理由で、その対応が遅れているのが現状である。児童や生徒が生活時間の大半を過ごし、災害時には地域の防災拠点としての大切な役割を担う学校の耐震化は、待ったなし！である。

国会で公立小中学校の耐震化工事に対して、補助費を現在の1/2から2/3に引き上げ、更に

交付税措置を拡充することで地方財政負担が現行の3割強から13%と半分以上に圧縮された。学校耐震化の推進は、児童や生徒を始め、町民の生命にかかわる最重要課題である。早期対応について、町の考えを伺う。



教育長 平成二十年四月一日現在、町内の耐震検査を必要としない棟数の割合は、61%である。全国で59%、全道で48%となっており、高い改善状況ではないが、古い施設が多く、改築に大きな財政負担がかかり、なかなか進んでいないのが現状である。

現在の新耐震基準になった昭和五十六年以前の鉄筋コンクリート造の建築物を対象に本年度、優先度調査を実施することにしている。

本格的な耐震診断とそれに伴う必要な耐震補強工事は、改正された国庫補助制度、あるいは、地方財政措置の期限が定められた緊急対策であるということも考慮し、その活用などについて十分検討しながら、今後の取り組みについて、町長部局と協議していきたいと考えている。

マイ箸運動の推進について

問 現在、地球規模で森林が急速に減少し、砂漠化が広がっている。

国会で森林の整備を促し、CO₂の吸収量を増やすことを目的とした、特別措置法が施行された。

私達は外出先で食事をするとき、必ずといっていいほど割り箸を使っている。日本では、一年間に約250億膳が使われているとのことで、一人当たり換算すると約200膳になるが、使用

後には、ほとんどごみとして捨てられているのが現状である。割り箸の約96%は中国からの輸入品である。中国では割り箸を作るために広大な面積の森林伐採が進み、森林伐採によって砂漠化が進み、砂漠化を防ぐために日本から多くの人々が植林に行っている。

森林資源の保全とごみの減量化を目指して割り箸を使わず、「マイ箸」を持つエコ運動の推進が必要と考えるが、町の考えを伺う。

町長 マイ箸運動の趣旨と同様、環境の保全はごみの発生を抑制する上からも大切だと考えている。役場庁舎では、廊下や会議室などの蛍光灯の本数を減らし、どこでも電気がついていたりということはなく、公用車も普通車を減らし、軽自動車に入れかえている。用紙は書き損じのリサイクル、冬期間の暖房は設定温度を20度にして、午後3時45分になつたら消してしまふなど、ガソリンや燃料費の節約と同時に二酸化炭素の排出を少なくする



環境保全とごみ減量化のために割り箸からマイ箸へ

取り組みをしている。また、職員の家庭で使った廃てんぷらの油を回収して町内のコミュニティバスの燃料として再利用している。このような取り組みは省エネ対策として早くから役場では行っており、これからも行政、事業者、町民それぞれの役割を明確にして、一層、循環型社会を目指していきたいと考えている。

そして、ぜひ農家の方は家の周りに、木を植えて農家林をつくるというようなことをやっていただきたいし、今後進めていきたいと思っている。

町民とのより身近な対話を重視せよ



柏樹 正 議員

町長 具体的なテーマに絞り、対話に臨みたい

問 今回の町政懇談会は、町が当面抱えている課題を住民に説明し、理解を得ることを主要な目的として進められたが、2、3の町内会単位でざっくりとばらんに懇談、住民の要望や意見を聞く場として工夫が望まれる。



ざっくりばらんな雰囲気での話し合いを(ゆとろ)

当別町の第5次総合計画の策定には満足度の向上を目標にしているが、満足度・安心感を持つために具体的な施策と手だてが必要で、町幹部が直接地域で対話の機会を持つことも大事ではないか。

町長の考え方を伺う。
町長 大人数の集まりでは、発言しづらい雰囲気があり、町民の本当の声を聞くには、工夫が必要だと感じた。

今後、町政懇談会の開催にあたっては、町内会や各種団体との事前の意見交換を通じ、具体的なテーマを絞り込むなどして、町民の満足度が高まる町政運営に努めてまいりたい。

町長の政治姿勢について
問 国内では貧困と格差拡大が進み、原油高、穀物高による生活必需品の値上がりで国民の生活と中小企業、農業などの経営を更に圧迫している。福田自公政権は、生活者重視と言いつつは生活者にとっては冷酷である。当別町の基幹産業である農業でも、日本に年間

七十七万トンものミニマムアクセス米を輸入しながら国内で減反を強いるのはおかしい。輸入への依存が大きい麦や大豆、飼料穀物などを価格保障などの施策で国内増産する方が重要ではないか。

水田・畑作経営所得安定対策は、今年の秋以降農家は平成二十一年度から二十二年以降の見通しが示されていないと来年の春には計画できないとの声が聞かれる。国や道への働きかけを含めて町長の考え方を伺う。

町長 災害や天候不順による国際的な食糧危機、また、食の安全・安心などが揺るがされる状態が頻繁に起こり、食料自給率の低い我が国としてはこれを放任できる状態ではなく、基幹産業が農業である当別町の果たす役割は非常に大きいと我々は認識しなければならぬと考える。

水田・畑作経営所得安定対策は、小麦では、前対策の資金総額の70%を固定払いする予定だったが、実際は全道平均で58%と大きく下回り、支援水準

が低い実態であった。このことから北海道代議士会、道選出の全国会議員などに要請したところである。

幼稚園教育に対する公的責任について

問 幼稚園、保育所の計画案が出されたが、保育所は子どもの生活と成長の場であり、ふさわしい施設と質、安定した運営が不可欠で、現職員の身分保障も重要である。

幼稚園は、多様な豊かな活動を通じて小学校入学前の基礎を築く就学前教育施設としての役割ももつ。昭和五十年代から六十年代にかけてほとんどの子どもたちが町立の幼稚園、保育所から小学校に入学した。保育時間の延長や午睡、給食の希望、通園に関する問題など種々あったが、町教育委員会が住民から期待をされ、信頼もされてきた歴史でもある。十分な議論や理解がない中で民営化がされると良質な教育が損なわれると危惧する声もある。経営優先の考え方が出てきたり、就園対象幼児数の減少によ

って運営が放棄されたり、弊害が生ずる事態も各地で事例としてあると聞く。サービスを引き受ける法人の十分性、適格性の基準に対する教育長の考えを伺う。



民営化による改悪教育は許されない!

教育長 民営化の学校法人の募集には、経営の安定性、あるいは、実績があるか、教育、保育の理念や質を維持向上できる体制や組織を確保できるか、多様なニーズに対応した教育、保育内容が提供できるか、子どもの発達や育ちのための良質な教育環境が保持できるか、ということなどを条件に進めていきたいと考えている。